

当行の会社法第444条第1項及び第3項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	平成25年度 (平成26年3月31日)		平成26年度 (平成27年3月31日)		区分	平成25年度 (平成26年3月31日)		平成26年度 (平成27年3月31日)	
	資産の部					負債の部			
現金預け金	255,644	236,762	現金	2,013,283	2,077,646	預金	2,013,283	2,077,646	
コールローン及び買入手形	5,000	—	議渡性預金	6,523	5,785	議渡性預金	6,523	5,785	
買入金銭債権	5,666	4,011	コールマネー及び売渡手形	15,438	19,227	コールマネー及び売渡手形	15,438	19,227	
特定取引資産	4	7	債券貸借取引受入担保金	13,762	4,309	債券貸借取引受入担保金	13,762	4,309	
金銭の信託	454	421	借入金	15,640	15,492	借入金	15,640	15,492	
有価証券	635,929	680,800	外国為替	59	124	外国為替	59	124	
貸出金	1,288,715	1,345,089	その他負債	21,779	29,140	その他負債	21,779	29,140	
外国為替	2,785	3,793	賞与引当金	704	708	賞与引当金	704	708	
その他資産	5,960	7,899	退職給付に係る負債	12,979	11,219	退職給付に係る負債	12,979	11,219	
有形固定資産	24,241	24,859	役員退職慰労引当金	5	9	役員退職慰労引当金	5	9	
建物	3,365	3,682	睡眠預金払戻損失引当金	191	169	睡眠預金払戻損失引当金	191	169	
土地	19,438	19,503	繰延税金負債	—	4,358	繰延税金負債	—	4,358	
建設仮勘定	26	8	再評価に係る繰延税金負債	4,722	4,262	再評価に係る繰延税金負債	4,722	4,262	
その他の有形固定資産	1,410	1,665	支払承諾	12,206	12,711	支払承諾	12,206	12,711	
無形固定資産	2,065	2,000	負債の部合計	2,117,297	2,185,166	負債の部合計	2,117,297	2,185,166	
ソフトウェア	1,510	887	純資産の部			純資産の部			
その他の無形固定資産	554	1,112	資本金	16,062	16,062	資本金	16,062	16,062	
繰延税金資産	1,537	932	資本剰余金	11,375	11,375	資本剰余金	11,375	11,375	
支払承諾見返	12,206	12,711	利益剰余金	55,593	58,399	利益剰余金	55,593	58,399	
貸倒引当金	△ 16,850	△ 15,025	自己株式	△ 1,226	△ 1,229	自己株式	△ 1,226	△ 1,229	
資産の部合計	2,223,361	2,304,264	株主資本合計	81,803	84,607	株主資本合計	81,803	84,607	
			その他有価証券評価差額金	12,480	21,202	その他有価証券評価差額金	12,480	21,202	
			土地再評価差額金	7,604	8,084	土地再評価差額金	7,604	8,084	
			退職給付に係る調整累計額	816	1,184	退職給付に係る調整累計額	816	1,184	
			その他の包括利益累計額合計	20,901	30,472	その他の包括利益累計額合計	20,901	30,472	
			新株予約権	73	127	新株予約権	73	127	
			少数株主持分	3,285	3,891	少数株主持分	3,285	3,891	
			純資産の部合計	106,064	119,098	純資産の部合計	106,064	119,098	
			負債及び純資産の部合計	2,223,361	2,304,264	負債及び純資産の部合計	2,223,361	2,304,264	

■連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度
	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
経常収益	42,621	41,910
資金運用収益	26,127	25,905
貸出金利息	19,291	18,944
有価証券利息配当金	6,590	6,698
コールローン利息及び買入手形利息	24	2
預け金利息	121	180
その他の受入利息	99	79
信託報酬	3	3
役務取引等収益	6,747	6,894
特定取引収益	128	98
その他業務収益	6,769	6,865
その他経常収益	2,845	2,142
貸倒引当金戻入益	1,764	892
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	1,080	1,250
経常費用	34,612	35,208
資金調達費用	1,256	1,416
預金利息	955	1,073
譲渡性預金利息	17	13
コールマネー利息及び売渡手形利息	35	79
債券貸借取引支払利息	28	45
借入金利息	219	203
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	2,700	2,841
その他業務費用	4,834	5,836
営業経費	24,187	24,831
その他経常費用	1,634	282
その他の経常費用	1,634	282
経常利益	8,008	6,701
特別利益	92	153
固定資産処分益	92	152
その他の特別利益	—	0
特別損失	256	184
固定資産処分損	37	44
減損損失	218	131
その他の特別損失	—	8
税金等調整前当期純利益	7,844	6,670
法人税、住民税及び事業税	2,382	1,278
法人税等調整額	221	1,464
法人税等合計	2,603	2,742
少数株主損益調整前当期純利益	5,241	3,927
少数株主利益	257	611
当期純利益	4,983	3,316

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度
	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	5,241	3,927
その他の包括利益	△ 1,194	9,530
その他有価証券評価差額金	△ 1,194	8,722
土地再評価差額金	—	439
退職給付に係る調整額	—	368
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
包括利益	4,047	13,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,789	12,846
少数株主に係る包括利益	257	611

■連結株主資本等変動計算書

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	11,375	51,484	△ 1,237	77,684
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,001		△ 1,001
当期純利益			4,983		4,983
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分			△ 4	12	8
土地再評価差額金の取崩			130		130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,108	10	4,118
当期末残高	16,062	11,375	55,593	△ 1,226	81,803

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,674	7,735	—	21,409	36	3,033	102,164
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,001
当期純利益							4,983
自己株式の取得							△ 2
自己株式の処分							8
土地再評価差額金の取崩							130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,194	△ 130	816	△ 508	37	252	△ 219
当期変動額合計	△ 1,194	△ 130	816	△ 508	37	252	3,899
当期末残高	12,480	7,604	816	20,901	73	3,285	106,064

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	11,375	55,593	△ 1,226	81,803
会計方針の変更による累積的影響額			698		698
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	11,375	56,292	△ 1,226	82,502
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,168		△ 1,168
当期純利益			3,316		3,316
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分			△ 0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△ 40		△ 40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,107	△ 2	2,104
当期末残高	16,062	11,375	58,399	△ 1,229	84,607

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,480	7,604	816	20,901	73	3,285	106,064
会計方針の変更による累積的影響額							698
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,480	7,604	816	20,901	73	3,285	106,763
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,168
当期純利益							3,316
自己株式の取得							△ 2
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△ 40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,722	480	368	9,571	53	605	10,230
当期変動額合計	8,722	480	368	9,571	53	605	12,335
当期末残高	21,202	8,084	1,184	30,472	127	3,891	119,098

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,844	6,670
減価償却費	1,872	1,937
減損損失	218	131
持分法による投資損益(△は益)	△ 16	△ 15
貸倒引当金の増減(△)	△ 3,160	△ 1,824
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	257	△ 198
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 6	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△ 60	△ 21
資金運用収益	△ 26,127	△ 25,905
資金調達費用	1,256	1,416
有価証券関係損益(△)	2,791	1,428
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	24	32
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	△ 64	△ 138
特定取引資産の純増(△)減	19,998	△ 2
貸出金の純増(△)減	△ 42,869	△ 56,374
預金の純増減(△)	59,420	64,363
譲渡性預金の純増減(△)	2,045	△ 737
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 200	△ 148
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 57	△ 60
コールローン等の純増(△)減	59,263	6,659
コールマネー等の純増減(△)	14,027	3,789
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	11,234	△ 9,453
外国為替(資産)の純増(△)減	145	△ 1,008
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 4	64
資金運用による収入	27,383	27,114
資金調達による支出	△ 1,177	△ 1,232
その他	7,891	△ 6,101
小計	141,933	10,392
法人税等の支払額	△ 1,130	△ 3,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,803	7,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△547,683	△573,563
有価証券の売却による収入	460,707	488,883
有価証券の償還による収入	52,059	62,283
有形固定資産の取得による支出	△ 746	△ 1,533
無形固定資産の取得による支出	△ 483	△ 1,111
有形固定資産の売却による収入	92	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,053	△ 24,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 1,500	—
配当金の支払額	△ 1,000	△ 1,168
少数株主への配当金の支払額	△ 5	△ 5
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 2
ストックオプションの行使による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,508	△ 1,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	102,240	△ 18,941
現金及び現金同等物の期首残高	152,935	255,176
現金及び現金同等物の期末残高	255,176	236,234

■注記事項（平成26年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
主要な連結子会社名は、「当行グループの概要」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社
株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第三号
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 1社
株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
佐銀リース株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第三号
- (4) 持分法非適用の関連会社
さざん6次産業化投資事業有限責任組合第1号
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～60年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、法人税法の定める耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法と、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

す。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

連結子会社においては、上記(イ)及び(ロ)について、ヘッジ会計を行っておりません。

- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,080百万円減少し、利益剰余金が698百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

○ 企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	485百万円
出資金	744百万円

2. 貸出金及びその他資産のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,060百万円
延滞債権額	30,017百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

その他資産のうち、貸出金に準じるものとして、求償債権を上記の対象としており、その債権額は次のとおりであります。

- | | |
|---|------------|
| 591百万円 | |
| 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。 | |
| 3カ月以上延滞債権額 | 1百万円 |
| なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 | |
| 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 | |
| 貸出条件緩和債権額 | 5,578百万円 |
| なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 | |
| 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。 | |
| 合計額 | 37,656百万円 |
| なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 | |
| 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 | 9,432百万円 |
| 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 | |
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 6,906百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 3,629百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 4,309百万円 |
| 上記のほか、為替決済、信託業務、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。 | |
| 有価証券 | 84,918百万円 |
| また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | |
| 保証金 | 1,163百万円 |
| 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。 | |
| 融資未実行残高 | 496,313百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 495,378百万円 |
| (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | |
| なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている担保（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 | |
| 9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 | |
| 再評価を行った年月日 | 平成10年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。 | |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 8,891百万円 |
| 10. 有形固定資産の減価償却累計額 | |
| 減価償却累計額 | 26,178百万円 |
| 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 | |
| 圧縮記帳額 | 4,111百万円 |
| (当連結会計年度の圧縮記帳額) | (1百万円) |

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 15,000百万円

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

1,330百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当グループは、営業キャッシュ・フローの低下や市場価格の著しい低下により以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
佐賀県内	営業店舗4か所	土地建物	100
長崎県内	営業店舗1か所	建物	1
福岡県内	営業店舗2か所	土地建物	29
合 計	—	—	131

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価基準等に準じて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

資産のグルーピング方法は、当行では管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っておりますが、銀行全体に関連する資産（本部使用資産、社宅、ATMコーナー等）は共用資産とし、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、連結子会社では各社をグルーピングの単位として取り扱っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	10,279百万円
組替調整額	1,428百万円
税効果調整前	11,707百万円
税効果額	△2,985百万円
その他有価証券評価差額金	8,722百万円

土地再評価差額金

当期発生額	—百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	—百万円
税効果額	439百万円
土地再評価差額金	439百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	620百万円
組替調整額	△140百万円
税効果調整前	480百万円
税効果額	△112百万円
退職給付に係る調整額	368百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△0百万円
組替調整額	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
その他の包括利益合計	9,530百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	171,359	—	—	171,359	
自己株式					
普通株式	4,477	11	1	4,487	(注)

(注) 増加は単元未満株式の買取り11千株、減少は単元未満株式の買増し1千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			127	
合 計			—			127	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	667	4.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	500	3.0	平成26年 9月30日	平成26年 12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	667	利益剰余金	4.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	236,762百万円
預け金（日本銀行への預け金を除く）	△527百万円
現金及び現金同等物	236,234百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	152	94	—	57
無形固定資産	—	—	—	—
合 計	152	94	—	57

② 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	6百万円
1年超	69百万円
合 計	76百万円
リース資産減損勘定の残高	—百万円

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	18百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	7百万円
支払利息相当額	7百万円
減損損失	—百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、預金等で資金を調達し、貸出金や有価証券等で運用するという銀行業務を主として営んでおります。預金、貸出金や有価証券等の金融資産・金融負債は、金利リスク・価格変動リスク等を有しており、これらのリスクを適切にコントロールし安定的な収益を計上するため、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行い、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の事業会社、地方公共団体及び個人に対する貸出金であり、取引先の契約不履行による信用リスクに晒されております。当行では融資の規範であるクレジットポリシーに業種毎の与信限度シェアを定めており、特定業種への与信集中はありません。

有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しているほか、一部は売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスクに晒されております。

借入金及びコールマネーは、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当行では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期貸出金に金利スワップの特例処理を行っております。一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスクに関する管理諸規程に従い、「債務者信用格付制度」、「自己査定」などの個別のリスク管理に加え、統計的手法によって、今後1年間の損失額を計量的に把握する「信用リスク計量化」に取り組んでいる他、与信限度額の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、与信関連部署より定期的に経営陣に対し大口取引先への与信状況やポートフォリオ全体のリスク量等の報告を行っております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利リスクを管理しております。「市場リスク管理規程」など市場リスク管理に関する諸規定において、リスク管理方法や手続等の詳細を規定しており、リスク限度額をALM会議で協議の上、常務会で決定しております。所管部はALM会議において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはALM担当部において金融資産及び負債について、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、毎月ALM会議で報告しております。なお、ALMにより金利リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii)為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、当行全体の為替ポジションを把握した上で管理を行い、必要に応じて通貨スワップ等を利用しております。

(iii)価格変動リスクの管理

株式等の保有については、ALM会議の方針に基づき、ALM会議で協議の上、常務会で決定したリスク限度額の枠内で行っております。このうち、純投資目的については、事前審査、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っており、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものについては、取引先の事業環境や財務状況などをモニタリングしております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制体制のもとで実施しております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

(ア)トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、トレーディング目的として保有している「特定取引資産」のバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という）の算定にあたっては、分散共分散法（債券ディーリングの保有期間：1日、債券ディーリングを除く特定取引資産の保有期間：10日間、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

平成27年3月31日（当期の連結決算日）現在で当行グループのトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で0百万円です。

(イ)トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券のうちその他有価証券及び満期保有目的の債券に分類される債券」、「預

金」、「借入金」、「デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引、債券先物取引、債券店頭オプション取引等」です。これらの金融資産及び金融負債に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法（円貨：保有期間60日、信頼区間99%、観測期間5年／円貨のうち債券店頭オプション取引：保有期間・満期までの日数、信頼区間99%、観測期間1年／外貨：保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

また、価格変動リスクの影響を受ける株式等に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法（政策目的：保有期間125日、信頼区間99%、観測期間5年／純投資・投資信託・特定金銭信託：保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

平成27年3月31日（当期の連結決算日）現在で当行グループのトレーディング業務以外の市場リスク量は、全体で20,185百万円です。

なお、当行グループでは主な商品毎に、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスト（保有期間1日VaR、信頼区間99%）を実施しております。平成26年度に関して実施したバックテストの結果、実際の評価損益等の増減がVaRを超えた回数は250回中最大4回であり、前年度と比較し超過回数が減少しております。

VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。今回の超過については、欧州中央銀行による量的緩和策導入や、米国経済の回復による利上げ観測等を背景として、マーケットに急激な変動が発生したことが要因であり、使用する計測モデルに問題はないものと考えております。ただし、保有期間経過後のバックテストによる補正など、今後もモデル検証を充実させる方針です。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、預金、貸出金の満期ミスマッチ管理、流動性を考慮した有価証券及び短期金融市場での運用などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	236,762	236,762	—
(2) 買入金銭債権（*1）	4,001	4,001	—
(3) 特定取引資産			
売買目的有価証券	7	7	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,470	2,475	4
その他有価証券	675,372	675,372	—
(5) 貸出金	1,345,089		
貸倒引当金（*1）	△12,525		
	1,332,564	1,356,810	24,245
資産計	2,251,178	2,275,429	24,250
(1) 預金	2,077,646	2,077,813	166
(2) 譲渡性預金	5,785	5,785	△0
(3) コールマネー及び売渡手形	19,227	19,227	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	4,309	4,309	—
(5) 借入金	15,492	15,424	△67
負債計	2,122,461	2,122,560	98
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(392)	(392)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(710)	△710
デリバティブ取引計	(392)	(1,103)	△710

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）特定取引資産及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金については、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。債券の合理的に算定された価格については、元利金の合計額を信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて算定しております。

(5) 貸出金

貸出金については、元利金の合計額を信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金については、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、P62、63の「デリバティブ情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日
①非上場株式（*1）（*2）	2,158
②非上場外国株式（*1）	7
③組合出資金（*2）（*3）	789
合計	2,956

(*1) 非上場株式及び非上場外国株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 当連結会計年度において、組合出資金について1百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	203,392	—	—	—	—	—
買入金銭債権	4,001	—	—	—	—	—
有価証券	52,369	162,363	99,297	70,327	107,214	121,653
満期保有目的の債券	200	956	999	313	—	—
国債	—	606	99	313	—	—
社債	200	350	900	—	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	52,169	161,407	98,297	70,013	107,214	121,653
債券	36,934	107,130	71,729	65,460	89,919	121,653
国債	695	23,759	7,994	15,426	10,397	14,026
地方債	26,381	64,770	52,606	33,494	65,545	39,539
短期社債	1,999	—	—	—	—	—
社債	7,857	18,600	11,128	16,538	13,976	68,087
その他	15,235	54,276	26,568	4,553	17,295	—
貸出金（*）	339,410	286,133	199,663	111,663	118,006	232,484
合計	599,174	448,497	298,961	181,990	225,221	354,137

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない5,478百万円、期間の定めのないもの52,249百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	1,911,178	161,322	5,145	—	—	—
譲渡性預金	5,785	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	19,227	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	4,309	—	—	—	—	—
借入金	181	252	58	12,500	2,500	—
合計	1,940,682	161,574	5,203	12,500	2,500	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 689円62銭
1株当たり当期純利益金額 19円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19円80銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 119,098百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 4,019百万円
（うち新株予約権） 127百万円
（うち少数株主持分） 3,891百万円
普通株式に係る期末の純資産額 115,079百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 166,871千株

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額
当期純利益 3,316百万円
普通株主に帰属しない金額 1百万円
普通株式に係る当期純利益 3,316百万円
普通株式の期中平均株式数 166,876千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
当期純利益調整額 1百万円
普通株式増加数 560千株
（うち新株予約権） 560千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

(注) 3. (会計方針の変更)に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、4円18銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ7銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

科目	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
連結経常収益	40,957	40,482	42,573	42,621	41,910
連結経常利益	7,551	7,749	5,984	8,008	6,701
連結当期純利益	2,696	2,731	2,218	4,983	3,316
連結包括利益	△1,612	4,386	7,177	4,047	13,458
連結純資産額	92,941	96,022	102,164	106,064	119,098
連結総資産額	2,047,081	2,060,852	2,124,420	2,223,361	2,304,264
連結自己資本比率（国内基準）（パーゼルⅡ）	11.88%	11.68%	11.60%	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（パーゼルⅢ）	—	—	—	11.15%	10.22%

■リスク管理債権（連結）

（単位：百万円）

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
破綻先債権	2,230	2,060
延滞債権	32,920	30,017
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	6,382	5,578
合計	41,533	37,656

（注）連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

■セグメント情報

平成25年度

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

平成26年度

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。